

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度												
		めざす成果および戦略												
		計画			自己評価									
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策		
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない				
1 「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて														
(1) 豊かなコミュニティの実現														
⑦	人と人のつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-2] 地域コミュニティ活動をより多くの区民が知り、参加することで、活動を担う区民相互の交流やモチベーションの向上につなげ、地域コミュニティ活動が活発である。	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度に50%以上	区民のまちづくり活動への関心を高め、参加を促す。	ア	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合 65.5%	未測定	A	A	a	地域活動団体の担い手が不足しており、各種活動が停滞する恐れがある。	多くの区民に様々な地域活動を知っていたり、参加している。情報発信の強化を図る。
(2) 多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現														
⑦	地域活動協議会を核とした自立した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] 小学校区を単位とした14地域において、民主的に開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、様々な活動主体が参加して地域のまちづくり活動を行う地域活動協議会が、自律的・継続的に地域運営を進めている。	「地域団体の活動内容や会計報告が情報誌やHP、回覧板、掲示板など何らかの形で公表されていることを知る機会が以前と比べて増えた」と感じる区民の割合:平成27年度に50%以上	・地域活動の核となる地域活動協議会について、その参画を拡大するための活動内容の効果的な発信や交流の場を提供するとともに、信頼性の向上に向けて会計の透明性を高める。 ・地域活動協議会の自主的運営の実現に向け、各団体が求める企画力や情報発信力、会計等情報処理能力の強化を支援する。	ア	「地域団体の活動内容や会計報告が情報誌やHP、回覧板、掲示板など何らかの形で公表されていることを知る機会が以前と比べて増えた」と感じる区民の割合 69.8% (「地域活動協議会を知っている」と回答した区民に質問)	26.3%	A	A	b	中間支援事業者による訪問支援等について、地域ごとの課題に応じた細やかな支援が必要である。	次年度の中間支援の業務委託内容を変更し全地域へ訪問支援できるよう調整する。また、各地域への中間支援事業者の訪問支援による広報などの情報発信を行い地域団体、住民の理解を深めていく。
④	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[2-1] 地域の関係機関や事業所と連携した取り組みを進め、子育てのしづらさを解消、前向きに子育てができる養護者を増やし、地域での子育てに孤立した親子と児童虐待に至る事例を減少させる。 [4-3] 住民と区内の企業・事業所・商店街・大学等が一体となった取り組みを進めることで、まちの活力・魅力が向上している。	子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合:平成30年度に20%以下(平成25年度30.4%)	区内の子育て支援関係機関等と協働して、同世代や異世代間の交流を支援し子育てを応援するとともに、子育てにかかる情報提供が子育て層に行き届くようにする。	ア	・子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合 25.7%(H26)	30.4%(H25)	A	A	b	相談する機会や情報に触れる機会が少なく、地域から孤立し、不安や悩みを抱える子育て世代を解消する必要がある。	区内の子育て支援関係機関と連携を深め、不安や悩みを抱えた子育て世代が地域から孤立することがないように一層の情報発信や相談機会の充実に努める。また、親子が気軽に参加し、遊びを楽しめる交流や親睦の場の認知度をさらに高め、事業内容の充実を図る。
④	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-3] 住民と区内の企業・事業所・商店街・大学等が一体となった取り組みを進めることで、まちの活力・魅力が向上している。	住んでいる地域に親しみ(愛着)を感じる区民の割合:平成27年度に70%以上	区内の企業・事業所・商店街・大学等の多くは住宅の中であり、周辺住民にとっては身近な存在であることから、住民と区内の企業・事業所・商店街・大学等のより一層の相互理解を深め、まちへの愛着を高める取組みを支援する。	ア	住んでいる地域に親しみ(愛着)を「とても感じる」「まあまあ感じる」とした区民の割合 84%	72.3%	A	A	a	取り組みを定型化することなく一層の連携を進める必要がある。	区内の事業者等のニーズ調査を踏まえ連携する企業等の拡大を図る。
④	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-4] 子どもから高齢者の方まで気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じて交流が盛んである。	スポーツをしている(したい)区民のうち、区内でスポーツを楽しむことができる憩いの場所や機会が充実していると感じる区民の割合:平成29年度 60%以上	区南部市有未利用地の有効活用をはじめ、区内にあるスポーツ関連施設や地域団体等と連携し、あらゆる年代の区民が気軽にスポーツを楽しむことができるきっかけを設ける。	ア	・スポーツをしている(したい)区民のうち、区内でスポーツを楽しむことができる憩いの場所や機会が充実していると感じる区民の割合 53.4%	未測定	B	B	b	誰もが参加できるスポーツや体育レクリエーションの普及が十分でない。	地域団体等と協働し、誰もが参加できるスポーツ大会やイベントの開催を検討している。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度 具体的取組										
		計画				自己評価						
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題
：目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった	：目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった								：有効	×：有効でないため見直す		
1 「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて												
(1) 豊かなコミュニティの実現												
⑦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-2-1] さまざまな地域団体や企業等が参画し、地域のニーズに応じたやり方で、区民が主役になれる、区民のための「区民フェスティバル」の開催(10月)。	参加者アンケートで「参加して新たなつながりができた、もしくはつながりが強まった」と答えた割合 70%以上	業績目標の割合が40%未満の場合は、事業を再構築する。	・参加団体数 36団体(H24)、52団体(H25)、53団体(H26)  ・区主導で実行委員会を立ち上げ、議事も公表。また、ブースとステージ参加者を公募し、いずれも枠を超えた応募があった。	・区民フェスティバル(10月) ・同実行委員会1回 ・同幹事会6回 ・同準備会4回 ・参加者公募19	参加者アンケートで「参加して、新たなつながりができた」と答えた住民の割合 93%	( )	団体間の連携は深まりつつあるものの、団体とはあまり係わり合いのない一般の区民と地域活動団体等との交流を一層すすめる地域活動の活性化を図る必要がある。	事業の周知を効果的に行うことで、情報発信を強化し、多くの区民に参加いただく。
(2) 多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現												
⑦	地域活動協議会を核とした自立した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] 様々な活動主体が参画する地域活動協議会への補助金にかかる活動内容、申請額・交付額・精算額の、区ホームページでの公表。	様々な団体が連携・協働してまちづくりに関する活動が進められていると感じる区民の割合 50%以上	業績目標が30%未満であれば、事業を再構築する。	・地域活動協議会の活動内容や補助金等を区ホームページで公表。	・補助金にかかる活動内容、申請額・交付額・精算額の区HPへの公表	様々な団体が連携・協働してまちづくりに関する活動が進められていると感じる区民の割合 20.3%	( )	中間支援事業者による訪問支援等について、地域ごとの課題に応じたきめ細やかな支援が求められている。	次年度の中間支援事業者の業務委託内容を変更し、全地域へきめ細やかな訪問支援ができるように調整するとともに、訪問支援により広報などの情報発信力を強化し、地域団体、住民の理解を深めていく。
④	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[2-1-5] 区内の子育て支援関係機関等との協働による子育て関連施策の展開及び情報提供 ・東住吉区子育てOHえんフェスタ開催(年1回) ・OHえん情報誌の作成、配布(毎月) ・区内幼稚園・保育園・保育所職員との学習会(年1回) ・乳幼児健診時に、子育てOHえん情報案内板の配布や区社協配信の子育てOHえんメールの周知など、タイムリーな情報提供を行い、子育て支援サービスの利用を促進。	東住吉区子育てOHえんフェスタ開催時に実施するアンケート調査による満足度:87%以上	業績目標が50%を下回る場合は、事業を再構築する。	・東住吉区子育てOHえんフェスタを実施。 H22年度(1回目) 参加人数 274人 H23年度 台風で中止 H24年度(2回目) 参加人数 384人 H25年度(3回目) 参加人数 407人 H26年度(4回目) 参加人数 431人 ・情報誌を区内60か所及び主要4駅に配架。妊婦健診・1歳6か月健診・3か月健診で配布(毎月印刷は1830部であるが、必要に応じて増刷もしている)。	・東住吉区子育てOHえんフェスタ参加人数552人(昨年より28%増) ・OHえん情報誌を増刷、区内65か所で配架(毎月約2,000部)	東住吉区子育てOHえんフェスタ開催時に実施するアンケート調査による満足度:87%	( )	子育てOHえんフェスタの認知度をさらに高めるため、さらなる啓発活動と事業内容の充実が必要である。	・チラシの配架を5000部から7000部に増。(ポスターは200部から100部に変更) ・区内の全保育園・保育所・幼稚園・認定こども園小規模保育の定員の枚数を配布し周知を行う。 ・乳幼児健診(3か月・1歳児半・3歳児健診)・妊婦健診にも配架。2階保健福祉課の窓口、キッズコーナー等でも配布し参加奨励を図る。 ・赤ちゃんコーナーの充実のために安全に遊べるマットを調達する。 ・健康づくりの保健師と連携を図り身体測定コーナーや相談コーナーを新設する。 ・ミニステージの充実(警察署・消防署等の行政機関や音楽演奏者等)の参加者を呼びかける。
				[4-3-1] ・東住吉区・平野区にある企業等との連携による産業交流フェアの開催(1回)。 ・区内産業等と連携し、様々な機会を通じた「地域ブランド(H20)」、やまのちの地域資源・魅力を高める取り組みの実施。 ・商店街・大学への情報提供や広報支援など、商店街・大学と連携した取組の充実。 ・区内にホームスタジアムを有するセレッソ大阪との連携。	・産業交流フェアに出店した企業等にとって成果があった割合 50%以上 ・産業交流フェアに来場した人が「地元産業の活性化につながる」、イベントであると感じた割合 40%以上	業績目標がともに20%未満の場合、事業を再構築する。	・第10回産業交流フェアの開催(11月) ・区民フェスティバルにおける地元企業の模擬店参加(10店程度) ・観光展での地域ブランドのPR(9月) ・セレッソ大阪との連携(H26:区民優待デー2回、区民デー1回、区民フェスティバル1回、食育フェスタ1回)	・第11回産業交流フェアの開催(10月) ・区民フェスティバルにおける地元企業の模擬店参加(10店程度) ・産業交流フェアに来場した人が「地元産業の活性化につながる」、イベントであると感じた割合 66%	産業交流フェアに出店した企業等にとって成果があった割合 90% ・産業交流フェアに来場した人が「地元産業の活性化につながる」、イベントであると感じた割合 66%	( )	区内でいまだ連携していない企業等も多い。また、連携している企業等との取り組みも定型化している状況にある。	市とプロスポーツ団体との間で締結された包括連携協定や、28年3月に実施された区内の企業・事業所向けアンケート調査結果等を活用することにより、企業等との連携事業のより一層の充実を図る。
				[4-4-1] 区内にあるスポーツ関連施設や地域団体等と連携し、区内のスポーツ大会開催時の広報支援、子どもからお年寄りまで幅広い世代の区民がよりいっそうスポーツを楽しむことができるきっかけづくりを実施。	以前と比べて、区広報紙や区ホームページ等でスポーツに関する情報発信が充実してきたと感じる区民の割合 60%以上	業績目標が40%未満であれば、事業を再構築する。	特になし。	・スポーツ大会の後援(6件)	区広報紙や区ホームページ等でスポーツに関する情報発信が充実してきたと感じる区民の割合 48.3%	( )	誰もが参加できるスポーツや体育レクリエーションの普及が十分でない。	地域団体等と協働し、誰もが参加できるスポーツ大会やイベントの開催を検討している。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
(3) 地域資源の循環													
⑦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	容易に地域資源を得ることができる仕組みがあり、様々な活動主体に活用されている状態	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	特に人口減少率が他の年代に比べて高い子育て層を対象に、地域資源を知ることができる機会を増やす。	ア	平成27年度中に、特に人口減少率が他の年代に比べて高い子育て層を対象にした、地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げ	未測定	A	A	a	特に人口減少率が他の年代に比べて高い子育て層を対象にしたことから、他の年代への広がりが未知数である。	今後、他の年代への広がりを持たせるような仕掛けを行う検討をする必要がある。
④	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数 H29年度までに1件以上	地域社会における課題やニーズを的確に把握し、持続可能性のある取組を行う。	ア	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数 0件	1件	A	A	a	地域社会における課題やニーズを的確に把握する必要がある。	ミニ区政会議のような場を28年度に設けることで、地域社会における課題やニーズを的確に把握する。
⑨	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	本市の事務事業が社会的ビジネス化している状態 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数 H29年度までに1件以上	社会的ビジネス化による意義やメリットに関する認知度を高める。	ア	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数 0件	1件	A	A	a	社会的ビジネス化による意義やメリットに関する認知度がまだ高くない。	社会的ビジネス化による意義やメリットの情報発信をより一層強化する。
(4) 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用													
⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍している区民の割合	H29年度までに50%以上	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍している状態 H29年度までに50%以上	地域公共人材の認知度を高める	ア	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合 5.6%	7.3%	A	A	a	地域公共人材の認知度が低い	地域公共人材に関する情報発信を強化する
④	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] 小学校区を単位とした14地域において、民主体的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、様々な活動主体が参画して地域のまちづくり活動を行う地域活動協議会が、自律的・継続的に地域運営を進めている。	・地域団体の活動内容や会計報告が情報誌やHP、回覧板、掲示板など何らかの形で公表されていることを知る機会が以前と比べて増えた」と感じる区民の割合:平成27年度に50%以上 ・地域活動の核となる地域活動協議会について、その参画を拡大するための活動内容の効果的な発信や交流の場を提供するとともに、信頼性の向上に向けて会計の透明性を高める。 ・地域活動協議会の自主的運営の実現に向け、各団体が求める企画力や情報発信力、会計等情報処理能力の強化を支援する。	ア	・地域団体の活動内容や会計報告が情報誌やHP、回覧板、掲示板など何らかの形で公表されていることを知る機会が以前と比べて増えた」と感じる区民の割合 69.8% (「地域活動協議会を知っている」と回答した区民に質問)	26.3%	A	A	b	中間支援事業者による訪問支援等について、地域ごとの課題に応じた細やかな支援が必要である。	次年度の中間支援の業務委託内容を変更し全地域へ訪問支援できるよう調整する。また、各地域への中間支援事業者の訪問支援による広報などの情報発信を行い地域団体、住民の理解を深めていく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		計画					具体的取組					
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題
○:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった	×:目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった								○:有効	×:有効でないため見直す		
<p>(3) 地域資源の循環</p>												
⑦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	東住吉区タウンデザイン協議会(仮称)との連携による、子育て層を対象にした地域資源情報の整理。	情報整理ツールの構築。	未設定。	平成27年度新規の取り組み	'東住吉区子育て応援ナビ'の構築。	情報整理ツールの構築	( )		子育て層にとって必要な情報は一通り揃ったが、まだ十分な情報とはいえず、認知度を高める必要がある。	子育て層の生の声を直接聞く機会を増やし認知度を高めるとともに、地域資源と連携をしながら、よいよいものへ改良を重ねていく。
④	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	C BやS Bに取り組んでいるN P O関係者等もいる区政会議委員とともに、地域社会における課題やニーズを的確に把握する方法を検討。	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	未設定。	・区政会議 本会議4回、2部会3回 ・平成26年度区政会議からの提言で、データをもとに委員間で意見交換をし、「みんなでもっとやっという宣言」がなされた	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	( )	地域社会における課題やニーズを的確に把握するために、区政会議委員と一緒に取組むも、区政会議そのものがまだまだ知られていない。	ミニ区政会議のような場を28年度に設け、その場に委員も主体的に参画することで、区政会議の認知度を高めるとともに、区政への参画の幅を広げることができる。
⑤	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	社会的ビジネスに取り組んでいるN P O関係者等もいる区政会議委員とともに、地域社会における課題やニーズを的確に把握する方法を検討。	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	未設定。	・区政会議 本会議4回、2部会3回 ・平成26年度区政会議からの提言で、データをもとに委員間で意見交換をし、「みんなでもっとやっという宣言」がなされた	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	( )	地域社会における課題やニーズを的確に把握するために、区政会議委員と一緒に取組むも、区政会議そのものがまだまだ知られていない。	ミニ区政会議のような場を28年度に設け、その場に委員も主体的に参画することで、区政会議の認知度を高めるとともに、区政への参画の幅を広げることができる。
<p>(4) 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用</p>												
⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が豊富な区政会議委員が主役となった会議運営。	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	未設定。	・区政会議 本会議4回、2部会3回	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	・区政会議 本会議3回(6月・9月・12月)、2部会2回(8月・9月)	( )	ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が豊富な区政会議委員の認知度がまだまだ高くない。	ミニ区政会議のような場を28年度に設け、その場に委員も主体的に参画することで、区政会議の認知度を高めるとともに、区政への参画の幅を広げることができる。
④	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] ・地域のまちづくりについて専門的知識のある事業者(中間支援組織)による、地域の実情や要望に合わせた研修の実施や地域の担い手の知識・技術の習得・向上の促進、他地域との情報交換の場の設定等、自律した地域活動の運営に向けた地域活動協議会への支援(研修等3回以上・7-11月)。	・研修参加者の満足度 60%以上	業績目標が30%未満であれば、事業を再構築する。	・中間支援組織による統一研修(7・10月)、意見交換会(4回)を開催、各地域への相談支援の実施。	・中間支援事業者による研修(9月)、意見交換会(9月・1月)、訪問支援(随時)	・研修参加者の満足度 73.3%	( )	中間支援事業者による訪問支援等について、地域ごとの課題に応じたきめ細やかな支援が求められている。	次年度の中間支援事業者の業務委託内容を変更し、全地域へきめ細やかな訪問支援ができるように調整するとともに、訪問支援により広報などの情報発信力を強化し、地域団体、住民の理解を深めていく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない					a:順調 b:順調でない
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて												
(1)	区における住民主体の自治の実現												
		区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[5-1] ・サイレント・マジョリティなど表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区政運営に反映させる。 ・区民の意見やニーズが区役所に届き、区政運営に反映されていると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	・区民からさまざまな意見や要望を十分に伺う機会を充実する。	ア	区民の意見やニーズが区役所に届き、区政運営に反映されていると感じる区民の割合 26.7%	13.3%	A	A	b	無作為抽出した1,500名の区民に送付するアンケート調査を年3回に増やしたものの、13万人近い人口の中での調査対象者は依然として限られている。	ミニ区政会議のような場を28年度に設け、区民が区政に参画できる機会をより一層増やす。
		多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	H29年度までに60%以上	[2-1] ・東住吉区に住み続けたい、住みたい、と思う子育て層の区民が増える。 ・地域の関係機関や事業所と連携した取り組みを進め、子育てのしづらさを解消、前向きに子育てができる養護者を増やし、地域での子育てに孤立した親子と児童虐待に至る事例を減少させる。 ・平成27年度に「東住吉区に住み続けたい、住みたい」と思う子育て層(25歳～44歳)の区民の割合を、平成26年度(57.1%)と比較して10%増やす。 ・子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合:平成30年度に20%以下(平成25年度30.4%) ・区の特性や地域実情に応じた施策・事業・イベント等があると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上 ・3歳～7歳未満(就学前)までの養護者の育児不安 18.7%(H23年度) 17.0%(H28年度) 虐待・その疑い 20.3%(H23年度) 18.0%(H28年度) * 1歳6カ月児健診で早期発見をし、その後アプローチを行うため(大阪市保健衛生システムより)	・区内の子育て支援関係機関等と協働し、同世代や異世代間の交流を支援し子育てを応援するとともに、子育てにかかる情報提供が子育て層に行き届くようにする。 ・区内の地域資源を活かし、子育て層にとって魅力ある施策を展開する。 ・子育てのしづらさや発達障がい(疑い)がある親子を早期発見し、早期に療育が受け入れられる仕組み、子育てや親育ちが支援できるような「場」を構築すると共に、子育て相談にも対応し、育児支援を強化する。	ア	・平成27年度に「東住吉区に住み続けたい、住みたい」と思う子育て層(25歳～44歳)の区民の割合 83.0%  ・子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合 25.7%(H26)  ・区の特性や地域実情に応じた施策・事業・イベント等があると感じる区民の割合 26.0%  ・3歳～7歳未満(就学前)までの養護者の育児不安 16.0%(H26) 虐待・その疑い 17.0%(H26)	57.1%  30.4%(H25)  23.2%  18.0%(H25)未測定	A  A  A		b	「東住吉区に住み続けたい、住みたい」と思う子育て層の割合は、区民アンケートによると改善されているが、依然として、子育て層が東住吉区から他地域へ移動している傾向は変わらない。  相談する機会や情報に触れる機会が少なく、地域から孤立し、不安や悩みを抱える子育て世代を解消する必要がある。  発達障害(疑い)などから子育てのしづらさを感じている親子や、乳幼児健康診査未受診で育児への悩み不安を抱えながら地域での子育てに孤立する親子を解消する必要がある。	特に子育て層を対象にした、ミニ区政会議のような場を28年度に設け、子育て層の区民が区政に参画できる機会をより一層増やす。  区内の子育て支援関係機関と連携を深め、不安や悩みを抱えた子育て世代が地域から孤立することがないように一層の情報発信や相談機会の充実に努める。また、親子が気軽に参加し、遊びを楽しめる交流や親睦の場の認知度をさらに高め、事業内容の充実を図る。  発達障害(疑い)などから子育てのしづらさを感じている親子や、乳幼児健康診査未受診の親子に対し、継続した子育て相談等のサポートを行う。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		具体的取組										
		計画				自己評価						
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
							: 目標達成 ( )	: 目標未達成 ( )				
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて											
(1)	区における住民主体の自治の実現											
⑦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[5-1-2] ・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート調査の実施(年4回)。 ・ご意見箱の設置。 ・インターネットアンケートなど区民からの意見や要望を伺うシステム構築に向けた検討。	・区民アンケート調査の有効回収数1回あたり400名以上	有効回収数がすべての回で300名を下回る場合は、事業を再構築する。	区民アンケート(年3回:7-8月、11-12月、各区に共通する区政運営に関する事項についてのアンケート調査(12月-1月:市民局実施)) うち、7-8月実施分は420名 11-12月実施分は495名 12-1月実施分は596名より回収	区民アンケート調査の有効回収数 第1回 平成27年9月1日-9月18日:513名 第2回 平成27年11月4日-11月18日:550名 第3回 平成27年12月11日-12月25日:518名	区民アンケート調査の有効回収数1回あたり527名	( )	一定の回収数は確保できているが、比較的高齢の方からの回収数が多く、若い方からの回収数が少ない。	若い方からの回収数を増やすため、28年度から回収方法を紙のほか、WEBでも可能とする。
				[2-1-1] 区内在住の高校生20名程度を対象に、夏休み等の期間を利用して、区内の魅力的な企業や事業所との交流体験等を通じて、将来を見据えた広い視野と多様な価値観を養うとともに、企業市民の地域力を向上する機会を提供。	将来の目標を決める一助となった参加者7割以上 将来、まちや地域の役に立ちたいと思った参加者が参加前後を比較して増となる 高校生を受け入れてよかったと思う企業・事業所10割	の目標が5割未満、の目標が減、の目標が3割未満、と3つとも該当した場合は、事業を再構築する。	27年度新規事業	市内在住の高校生12名(うち区内在住者10名) 受入企業11社(受入表明企業25社)	将来の目標を決める一助となった参加者83.3%(10人) 参加前に比べて、将来、まちや地域の役に立ちたいと思った参加者10人 高校生を受け入れてよかったと思う企業・事業所10割	( )	目標は達成できたが、初年度ということもあり、受入企業の発掘に時間がかり、テスト時期と被る6月中旬から参加者募集するなど、高校生への周知が十分にできず、当初予定の6割の応募にとどまった。	事業の認知度を高めるため、4月から高校生となる中学3年生も対象に当事業の周知チラシを3月中に区内の市立中学校を通じて配付した。また、次年度事業の参加者募集時に、区内の高校生年代層に対し、自宅へ直接チラシを送付する予定である。
				[2-1-2] 区内在住の中学生7名を対象に、夏休み等の期間を利用して、ホームステイやボランティア活動などの海外留学体験(約3週間)を通じて、地域への愛着を高めるとともに、グローバル感覚を養う機会を提供。	・派遣事業終了後もグローバル感覚を養い続けるため、新たな海外留学等により海外と関わり続けたいと思う派遣中学生全員 ・小学生英語交流事業で、ボランティアとして参加する派遣中学生全員	二度と留学等により海外と関わりたくないという派遣中学生が半数以上いた場合は、事業を再構築する。	H25:42名応募 H26:53名応募	区内在住の中学生7名	・派遣事業終了後もグローバル感覚を養い続けるため、新たな海外留学等により海外と関わり続けたいと思う派遣中学生全員 ・小学生英語交流事業で、ボランティアとして参加する派遣中学生全員	( )	派遣中学生と他のこどもたちとの交流の場がまだまだ限られている。	27年度は英語交流事業に参加している小学生と合同で発表会を開催したが、28年度はさらに、企業交流事業(インターンシップ)に参加している高校生とも合同で発表会を開催し、縦のつながりを強化する。
				[2-1-3] 区内在住の小学校5,6年生50名程度を対象に、区内の地域資源(商店街・大学・セレッソ大阪など)と連携して実施する、英語文化体験イベントやサマー・イングリッシュ・キャンプなどを通じて、英語力及び地域力を高める機会を提供。	当事業に参加したこどもたちに対するアンケートで ・外国語及び外国人に対する興味や関心が参加前より高まったと回答する割合が8割以上 ・自分の住んでいるまちや地域に対する興味や関心が参加前より高まったと回答する割合が8割以上	業績目標がいずれも5割を下回った場合は、事業を再構築する。	H26:52名参加	区内在住の小学5,6年生45名	・外国語及び外国人に対する興味や関心が参加前より高まったと回答する割合92% ・自分の住んでいるまちや地域に対する興味や関心が参加前より高まったと回答する割合81%	( )	目標は達成できたが、2年続けて、定員50名程度に達するために2次募集まで実施する必要が生じた。	28年度は適正な定員になるよう見直しを行うとともに、参加しなくなるちらしづ(り)を委託内容に含めた。
				[2-1-5] 区内の子育て支援関係機関等との協働による子育て関連施策の展開及び情報提供 ・東住吉区子育てOHえんフェスタ開催(年1回) ・OHえん情報誌の作成、配布(毎月) ・区内幼稚園・保育園・保育所職員との学習会(年1回) ・乳幼児健診時に、子育てOHえん情報案内板の配布や区社協配信の子育てOHえんメールの周知など、タイムリーな情報提供を行い、子育て支援サービスの利用を促進。	東住吉区子育てOHえんフェスタ開催時に実施するアンケート調査による満足度:87%以上	業績目標が50%を下回る場合は、事業を再構築する。	・東住吉区子育てOHえんフェスタを実施。 H22年度(1回目)参加人数274人 H23年度台風で中止 H24年度(2回目)参加人数384人 H25年度(3回目)参加人数407人 H26年度(4回目)参加人数431人 ・情報誌を区内60か所及び主要4駅に配架。妊婦健診・1歳6カ月健診・3カ月健診で配布(毎月印刷は1830部であるが、必要に応じて増刷もしている)。	・東住吉区子育てOHえんフェスタ参加人数552人(昨年より28%増) ・OHえん情報誌を増刷。区内65か所で配架(毎月約2,000部)	東住吉区子育てOHえんフェスタ開催時に実施するアンケート調査による満足度:87%	( )	子育てOHえんフェスタの認知度をさらに高めるため、さらなる啓発活動と事業内容の充実が必要である。	・チラシの配架を5000部から7000部に増。(ポスターは200部から100部に変更) ・区内の全保育園・保育所・幼稚園・認定こども園小規模保育の定員の枚数を配布し周知を行う。 ・乳幼児健診(3か月・1歳児半・3歳児健診)・妊婦健診にも配架。2階保健福祉課の窓口、キッズコーナー等でも配布し参加奨励を図る。 ・赤ちゃんコーナーの充実のために安全に遊べるマットを調達する。 ・健康づくりの保健師と連携を図り身体測定コーナーや相談コーナーを新設する。 ・ミニステージの充実(警察署・消防署等の行政機関や音楽演奏者等)の参加者を呼びかける。
				[2-1-6] (早期発見) ・発達障がい(疑い)等子育てのしづらさを持つ親子を、Mチャット等を使用した問診票により1歳6か月児健診(16回/年)、3歳児健診(16回/年)、心理相談(12回/年)等で選定。 (早期療育) ・子どもとの遊び方を学ぶ「すくすく教室」の実施(12回/年) ・子育てのコツを学ぶ「親育てのプログラム」(2歳児用・4歳児用プログラム)を実施(2歳児用6回/年、4歳児用3回/年) ・友達づくりや子育ての悩みなどを共有できる「交流の場」の構築及び地域で孤立しない相談対応の実施(3回/年)	・親育てのプログラムの満足度:70%以上 ・交流の場の参加者満足度:70%以上	親育てのプログラムの満足度:35%以下の場合かつ、交流の場の参加者の満足度:35%以下の場合は、事業を再構築する。	(早期発見) ・1開設フォロー人数:平均20人/月 ・2歳児発達相談実施数25人 (早期療育) ・すくすく教室10回実施(6-3月)参加数:平均14人/月 ・親育てのプログラム2歳児参加数:延べ155人(8・9・11月)残り1・3月予定参加満足度:88.2%(8・9・11月) 4歳児参加数:延べ18人(10月)残り2月予定参加満足度:100%(10月) ・交流の場(8・12月実施、3月予定)	・すくすく教室12回実施(4-3月) ・2歳児プログラム5回実施(8・9・11・1・3月)のべ112人参加 ・4歳児プログラム2回実施(10・2月)のべ32人参加 ・交流の場3回実施(7・11・3月)のべ50人参加	満足度:2歳児プログラム97.6%(平均)、交流の場100%(平均) 4歳児プログラム100%(平均)	( )	参加者の満足度は高いが、参加した母親から、学んだことを家庭で実践する場合、父親の賛同が得られず、上手く家庭で実践できないという声がある。	次年度は、試行的に父親も対象にした子育てケアアップの講座を開催する。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
⑦ 多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[3 1] ・区民自ら、生活習慣改善が認知症予防に繋がることに気づき、予防のため活動の習慣化と認知症等となった区民、その家族を理解でき、支援できる地域でのしくみづくりに区民と地域の関係機関と協働してとりくみ、健康で安心して暮らせている。	・3年後(「はつらつ脳活性化元気アップ講座」参加者対象)体力の維持・増進出来た人を20%以上にする。 ・認知能力の維持・増進できた人を10%以上にする。(平成29年度)	・関係機関と連携して、生活習慣病、認知症予防に取り組む。 ・多世代交流を通して、子ども達やその保護者に高齢者や認知症について理解が深められ、地域支援のしくみづくりを行う。	ア	・受講者の体力の維持・増進できた人 74.5% ・受講者の認知能力の維持・増進できた人 75.6% (いずれもH26参加者の1年後の数値)	未測定	A	B	a	キッズサポーターの育成に今年度はモデル的に取り組んだ。満足度は高いものであったが、こどもの参加数は少なかった。	子ども、その親が参加できるように、学校やPTAへのアプローチを今後、行っていく。
		H29年度までに60%以上	[4 4] 子どもから高齢者の方まで気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じて交流が盛んである。	スポーツをしている(したい)区民のうち、区内でスポーツを楽しむことができる憩いの場所や機会が充実していると感じる区民の割合:平成29年度 60%以上	区南部市有未利用地の有効活用をはじめ、区内にあるスポーツ関連施設や地域団体等と連携し、あらゆる年代の区民が気軽にスポーツを楽しむことができるきっかけを設ける。	ア	スポーツをしている(したい)区民のうち、区内でスポーツを楽しむことができる憩いの場所や機会が充実していると感じる区民の割合 53.4%	未測定	B	B	b	誰もが参加できるスポーツや体育レクリエーションの普及が十分でない。	地域団体等と協働し、誰もが参加できるスポーツ大会やイベントの開催を検討している。
	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[5 1] ・地域に密着した情報を収集・発信し、区の広報媒体(広報紙やホームページ等)が、区民から愛着を持たれている。 ・区職員一人ひとりがまちのセールスマンとして、東住吉の魅力発信を行うために必要な広報スキルや意識が身に染み付いている。	・必要とする区の情報を知ることができると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	・広報紙をより魅力的なものにする。 ・区内に居住する区民だけでなく、区内在勤等の区民に対しても広報紙の認知度を上げる。 ・機能的かつ効果的な広聴広報活動に関する区職員の意識を向上させ、各課の情報発信力を強化する。	必要とする区の情報を知ることができると感じる区民の割合 28.9%	ア	必要とする区の情報を知ることができると感じる区民の割合 29.2%	29.2%	B	A	b	若年層では、広報紙を読まないことも多く、広報紙を魅力的にしてもその効果は限定的であり、若年層にはあまり届かなかった。ターゲットが不明確であるため、効果があまりあがらなかった。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度 具体的取組									
		計画				自己評価					
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策
							:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	:有効 ×:有効でないため見直す			
⑦ 多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合	[3-1-2] 1)人材(リーダー)の育成 「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」の開催 ・自分の健康、地域を元気にする意識啓発と技術取得のための講座開催(年1回、8回コース500名受講) 2)リーダー活動の拡充 「はつらつ脳活性化元気アップ講座」の開催 ・リーダーが中心となり、各地域で健康づくりから認知症予防の講座開催、多世代交流の実施 ・高齢者や認知症に対する理解を深め、地域支援のしくみづくりの一手法として、社協、包括、学校医、キャラバンメイトとリーダーが連携し、小学5年生に、講話や語り部、昔の遊びの体験学習を実施(1~2校)。	1)人材育成 「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」 ・リーダー育成数 20名 ・自分自身の健康のために何かをしている人 92%以上 2)リーダー活動の拡充 「はつらつ脳活性化元気アップ講座」 ・講座参加者の満足度 60%以上 ・多世代交流の実施 ・小学校開催時のリーダー等の満足度 60%以上	1)人材育成 「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」 ・リーダー育成が10名以下の場合かつ自分自身の健康のために何かをしている人50%の場合は、事業を再構築する。 2)リーダー活動の拡充 「はつらつ脳活性化元気アップ講座」 ・講座参加者の満足度30%以下の場合は、事業を再構築する。 ・多世代交流の実施 ・小学校開催時のリーダー等の満足度30%以下の場合は、事業を再構築する	はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座 ・101名の講座申込中修了者(8回中6回以上参加者)は73名 ・リーダーとして活動している人は45名 はつらつ脳活性化元気アップ講座 ・平成26年5月から開催	1)人材育成 ・はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座8回コースを1クール開催 ・リーダーのフォローアップ研修3回コースを1クール開催 ・認知症キッズサポーター養成講座1回開催(12月) 2)リーダー活動 ・地域での健康講座は14地域中12か所で開催(月1回程度)	1)人材育成 ・リーダー育成数 25名 ・自分自身の健康のために何かをしている人 91.1% 2)リーダー活動の拡充 ・講座参加者の満足度 100% ・小学校開催時のリーダー等の満足度 80%	( )	×:有効でないため見直す	キッズサポーターの育成に今年度はモデル的に取り組んだ。満足度は高いものであったが、こどもの参加数は少なかった。	子ども、その親が参加できるように、学校やPTAへのアプローチを今後、行っていく。
		[4-4-1] ・区南部市有未利用地の有効活用による、子どもから高齢者の方まで気軽にスポーツができるフィールドの提供(4月~)。 ・区内にあるスポーツ関連施設や地域団体等と連携し、区内のスポーツ大会開催時の広報支援、子どもからお年寄りまで幅広い世代の区民がよりいっそうスポーツを楽しむことができるきっかけづくりを実施。 ・区内にホームスタジアムを有するセレッソ大阪との連携。	以前と比べて、区広報紙や区ホームページ等でスポーツに関する情報発信が充実してきたと感じる区民の割合60%以上	業績目標が40%未満であれば、事業を再構築する。	・スポーツができるフィールドの提供に向けた区南部市有未利用地の整備工事 ・セレッソ大阪との連携(H26:区民優待デー1回、区民デー1回、区民フェスティバル1回、食育フェスタ1回)	・東住吉矢田総合スポーツグラウンド(スマイルスポーツ東住吉)開設 ・セレッソ大阪との連携(H27:区民優待デー1回、区民デー1回、区民フェスティバル1回) ・スポーツ大会の後援(6件)	区広報紙や区ホームページ等でスポーツに関する情報発信が充実してきたと感じる区民の割合 48.3%	( )	×:有効でないため見直す	誰もが参加できるスポーツや体育レクリエーションの普及が十分でない。	地域団体等と協働し、誰もが参加できるスポーツ大会やイベントの開催を検討している。
⑦ 多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	[5-1-1] ・27年度に立ち上げ予定の東住吉区タウンデザイン協議会(仮称)との連携による、広報PRの強化。 ・区職員に対する広報研修(キャッチーな文章の作成や動画作成に関する知識の習得など)の開催(年1回以上)。 ・区広報紙の発行、充実(必要に応じた増ページの発行など)(年12回)。 ・広報サポーター制度による、市関連施設以外の広報紙の配架場所の新規開拓(10箇所以上)。 ・区周辺の主要駅への広報紙の配架開拓の検討。 ・区長が地域の企業や団体を訪問し、区の広報媒体を使用して地域の魅力を発信(年1回以上)。 ・区の広報媒体(区広報紙、区ホームページ、区ツイッター)の相互リンク。	・届いた広報紙をいかに読んでもらうか、「東住吉区タウンデザイン協議会(仮称)」との連携による紙面の抜本的改革。 ・広報サポーター数 110 ・毎月の区ホームページへのアクセス数が、平成26年の一ヶ月の平均アクセス数(10,647件)を上回る。	広報サポーター数が80以下かつ、平成26年の一ヶ月の平均アクセス数を全月下回った場合は、事業を再構築する。	・区民ボランティア記者制度創設(区民による取材記事特集、25年4月~)、 区民ボランティア記者制度のことも版創設(小学生英語交流事業・中学生海外派遣事業に参加した小中学生67名を委嘱、26年9月)。 ・区広報紙に、今月の感想を書いて送っていただくコーナーの設置(25年11月~)、区長を探せコーナーの設置(26年5月~)。 ・ツイッターに区HPのURLを掲載し、区HPへ誘導。(24年4月~)。 ・区HP内に「地域活動」のカテゴリを設置(25年6月~)。 ・区HPのスマートフォン版を配信(26年7月~)。	・写真を中心とした広報紙への紙面改革 ・広報サポーターの新規開拓18件 ・区長の企業訪問(区広報紙1月号掲載) ・区の広報媒体(区広報紙、区ホームページ、区ツイッター)の相互リンク	広報サポーター数 117 区ホームページのアクセス件数月平均 9,956	( )	×:有効でないため見直す	区役所の情報発信の入口である区ホームページのトップページのアクセス数が伸び悩んでいる。	「東住吉区子育て応援ナビ」というサイトを立ち上げ、手続きや制度などの子育てに関する行政情報を整理したほか、離乳食や子育てにやさしいお店などの情報を発信することで、若年層により情報が届くような取組を行う。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(東住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
① 区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[5-2] 区民の区政への関心を高め、区民の意見を反映した区政運営を行う。	事業の計画段階から区民との対話や協働により進められ、区民からの評価を受け、改善につなげていると感じる区民:平成29年度に60%以上	区民との協働による区政運営を実現する。	ア	事業の計画段階から、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合 25.3%	10.8%	A	A	b	区民との協働による区政運営の一つの方法として区政会議を運営し、同会議そのものは活性化しているが、区政会議の認知度が区政へ参画できる機会をより一層増やす。	ミニ区政会議のような場を28年度に設け、その場に委員も主体的に参画することで、区政会議の認知度を高めるとともに、区民は低く、区民が区政に参画しているという意識が区政へ参画できる機会をより一層増やす。
	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[5-2] 区民の区政への関心を高め、区民の意見を反映した区政運営を行う。	事業の計画段階から区民との対話や協働により進められ、区民からの評価を受け、改善につなげていると感じる区民:平成29年度に60%以上	区民との協働による区政運営を実現する。	ア	事業の計画段階から、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合 25.3%	10.8%	A	A	b	区民との協働による区政運営の一つの方法として区政会議を運営し、同会議そのものは活性化しているが、区政会議の認知度が区政へ参画できる機会をより一層増やす。	ミニ区政会議のような場を28年度に設け、その場に委員も主体的に参画することで、区政会議の認知度を高めるとともに、区民は低く、区民が区政に参画しているという意識が区政へ参画できる機会をより一層増やす。
(2) 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり													
⑦ 区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	[5-1] ・サイレント・マジョリティなど表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区政運営に反映させる。	・区民の意見やニーズが区役所に届き、区政運営に反映されていると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	区民からさまざまな意見や要望を十分に伺う機会を充実する。	ア	区民の意見やニーズが区役所に届き、区政運営に反映されていると感じる区民の割合 26.7%	13.3%	A	A	b	・広聴窓口での来庁者への対応で満足度を高める必要がある。 ・無作為抽出した1,500名の区民に送付するアンケート調査を年3回に増やしたものの、13万人近い人口の中での調査対象者は依然として限られている。	・来庁者の広聴窓口対応の満足度を高めるために携帯型端末機器の試験的な導入の検討を実施。 ・インターネットアンケートなど区民からの意見や要望を伺うシステム構築に向けた検討を実施。
(3) 区民が満足・納得できる区役所運営													
⑦ 庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数	H29年度までに80%以上 H29年度までに3.5点以上	[様式3 取組項目5] 職員間での仕事のめざすべき方向性や目標の明確化・共有化、人事評価の透明性のより一層の向上などを通じて、職員の士気や組織パフォーマンスの向上に向けた取り組みを推進し、職員が誇りを感じる事が出来る区役所をめざすとともに、市民から信頼される自律的な職員と組織風土づくりを進める。	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 H29年度までに80%以上 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数 H29年度までに3.5点以上	新転任者向けに地域理解の浸透を図るための研修 自律した自治体型の区政運営に向けた職員力向上のための研修 区民ニーズに添ったおもてなし向上に向けた取組の推進	ア	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 71.8% 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数 3.5点	63.7% 3.0点	A	A	a	おもてなし向上に向けた活動実績のアピールが不足している。	区ホームページに随時、活動実績を掲載していく。
⑧ 区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	[様式3 取組項目6] (趣旨・目的) スリムで効率的な業務執行体制をめざす。	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合 H29年度までに60%以上	適正な組織管理や人事管理を行う。	ア	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合 20.4%	未測定	A	A	a	区役所の取り組みが区民に知られていない。	機構の見直しなどスリムで効率的な業務執行体制を必要に応じてPRしていく。

